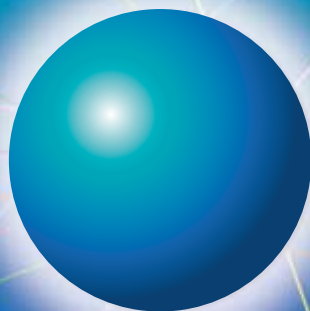


# 第83期 事業報告書

平成12年10月1日から平成13年9月30日まで



株 主 の み な さ ま へ

**ISC**

ITOCHU SHOKUHIN Co.,Ltd.

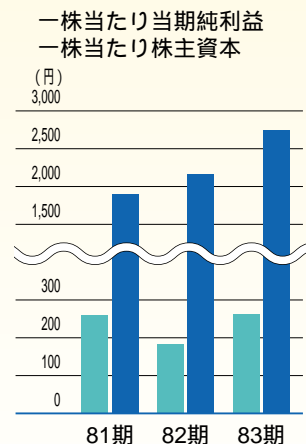
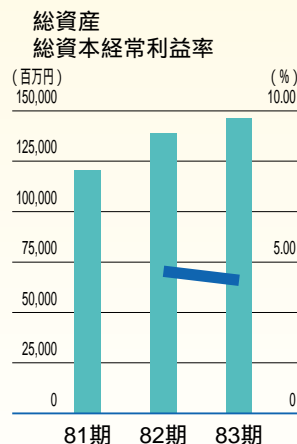
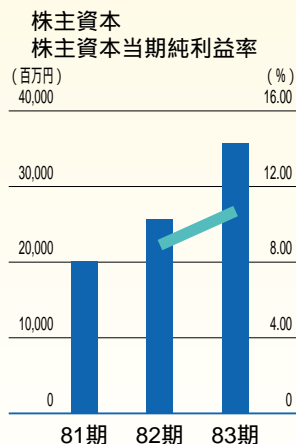
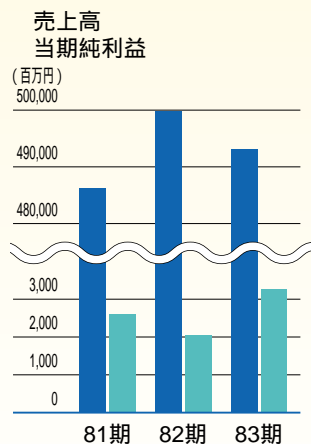
伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

# Financial Highlights

科 目	第83期 (平成13年9月期)	対前期増減率	第82期 (平成12年9月期)	第81期 (平成11年9月期)
売上高(百万円)	493,200	1.3	499,890	486,211
営業利益(百万円)	5,671	0.1	5,667	5,683
経常利益(百万円)	6,304	2.4	6,154	6,143
当期純利益(百万円)	3,289	61.4	2,037	2,601
株主資本(百万円)	35,764		25,650	20,086
総資産(百万円)	146,671		139,111	120,411
一株当たり当期純利益(円)	263.20		183.31	259.87
一株当たり株主資本(円)	2,744.18		2,167.74	1,898.09
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	10.7		8.9	
総資本経常利益率(ROA)(%)	4.4		4.7	

百万円未満は切り捨てて表示しております。





## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の「事業報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等をご報告申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長 原 健

## 当期の経済環境

当期におけるわが国の経済は、米国経済の急激な減速や情報技術(IT)関連の世界的な需要失速に伴う輸出不振に加え内需の低迷、物価の下落などから景気の後退色が強まるとともに、金融の量的拡大や緊急経済対策の政策効果も見えずデフレ環境から脱しきれないままに推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷による販売不振、競争激化による価格低下等厳しい経済環境の中、小売業においては不採算店の閉鎖など店舗網の見直しを加速するなどの対応に迫られました。

## 当期実施した経営施策

このような環境下、当社グループは「利益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として、信用不安先、不採算先との取引を中止または条件を見直しする一方、有力量販店との取引拡大や優良取引先の新規開拓にも積極的に注力いたしました。また、大手量販店に対する一括物流センターの開設、ギフト商品戦略の核となる「ギフトアソートセンター」の建設等物流拠点整備のための設備投資も行い、強力に営業活動を支援する体制を整えました。

組織的には財經審査本部から審査・事業部門を独立させることにより、グループ全体の与信管理の一層の充実を図るとともに、グループ会社の経営に対する意思決定を迅速かつ適切に実施し得る体制を確立いたしました。

当社グループ会社につきましては、役割・機能を見直し、当期は子会社10社、関連会社5社となり、前期より子会

社3社が減少しております。そのうち1社は当社に吸収合併し、2社は清算しております。

さらに、コーポレート・ガバナンスを充実するべく、12月の定時株主総会において当社の取締役を2名減らし、16名にするとともに、監査役会を強化するため社外監査役を1名増員し4名とすることいたしました。

## 当期の業績

当期の業績につきましては、売上高は、コンビニエンスストアおよび量販店との取引が増加したものの十合(そごう)グループとの取引高が減少したうえ大手酒類ディスカウントストアとの取引を中止するとともに、与信面・採算面から取引の一部縮小を行った結果、前期比較1.3%(66億90百万円)減少の4,932億円となりました。

経常利益は、取引先との条件の改善および倉出売上の増加により粗利益率(額)がアップしたこと、および、物流の効率化と経費の節減により物流費・管理費の増加抑制に努めた結果、前期比較2.4%(1億49百万円)増加の63億4百万円となりました。

特別損益は、当期中に民事再生法を申請したマイカルグループに対する売上債権の回収不能見込額の全額(2億40百万円)を貸倒引当金に計上したほか、金融商品会計基準と退職給付会計基準の適用による要因を主に、特別利益2億48百万円、特別損失7億49百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、法人税等差引き後の当期純利益は、前期比較61.4%(12億51百万円)増加の32億89百万円となりました。

## 来期の見通し

わが国の経済は、情報技術（IT）関連の生産調整に加え、米国多発テロや狂牛病問題などの影響により設備投資や個人消費はさらに低迷することが予想され、景気の先行きに対する不透明感は一段と高まっております。

食品流通業界にあって、消費不況の逆風と不良債権処理の浸透の中で以前より増して優勝劣敗が進んで行くものと思われま。このような状況下、当社グループは与信管理のより一層の強化を図りつつ、「酒類・ギフトの拡販」、「リージョナルスーパーとの取引拡大」を来期の重点施策とし、そのための一括物流センターの新設等新規の設備投資を実施する予定であります。

来期の業績見通しにつきましては、デフレによる価格低下の影響とマイカルグループ等の取引中止による売上高の減少はあるものの、コンビニエンスストア・量販店等の取引増加により売上高4,950億円（当期比0.4%増）、経常利益65億60百万円（当期比4.1%増）を見込んでおります。また、当期純利益は特別損失が減少することから35億50百万円（当期比7.9%増）を見込んでおります。

## 対処すべき課題

売上拡大が困難な状況の中で、商圈確保と同時に取引先をも含めた経営の合理化につなげるため、引き続き一括物流業務の受託とそのための物流センターへの投資を推進してま

いります。なお、物流センターへの投資は多額でコスト回収にはある程度の期間がかかることから、取り組みをする小売業の選択には慎重を期したいと考えております。

また、酒類小売業免許が平成15年を目処に段階的に緩和されることで酒類を取扱う小売店が今後増加すると予想されます。当社グループはこれをビジネスチャンスととらえ、全国に有する酒類卸売業免許を活用しながら既存取引先、特にコンビニエンスストア・量販店への酒類販売の提案、および成長が期待できる小売店への戦略的アプローチによる新規販売ルートの獲得により売上高および利益の拡大に努めてまいります。

さらに、今まで大手量販店との取引により築きあげた商品流通機能を利用して、地域スーパーおよび外食産業に対して積極的な営業展開を図ってまいります。

消費不況により小売業の経営内容が悪化し、不良債権の発生リスクは以前より格段に増加しております。当社グループにおきましても前期のそごうグループ、当期のマイカルグループと不良債権を発生させましたが、その損失を最小に抑えるべく最大の努力をいたしました。

今後もより一層与信管理を徹底し、経営の効率性と健全性のさらなる向上を図るため、売上が犠牲にならうとも取引先の見直しと選別、いわゆる取捨選択を一段と強化していく所存であります。

そして、財務・収益体質の一層の改善に向け、既存物流センターの統廃合を推進するなど、資産の効率運営と物流費の削減をも図ってまいります。



## 一括物流とは...

物流とは、単にお取引先の店頭あるいは物流センターに商品を届けるだけでなく、消費者に支持される売場を作るためのマーチャндаイジング（店頭競争力）を強力にサポートするものであると当社は考えています。

この考え方を具体的に実現したものが、特定の取引先専用の物流センターを設け、そこを起点に小売店の店頭で扱っている全ての商品を、新鮮で高精度かつお店の商品ケースに容易に陳列出来る納品形態でお届けし、しかもローコストで実現するというのが「一括物流」の概念です。

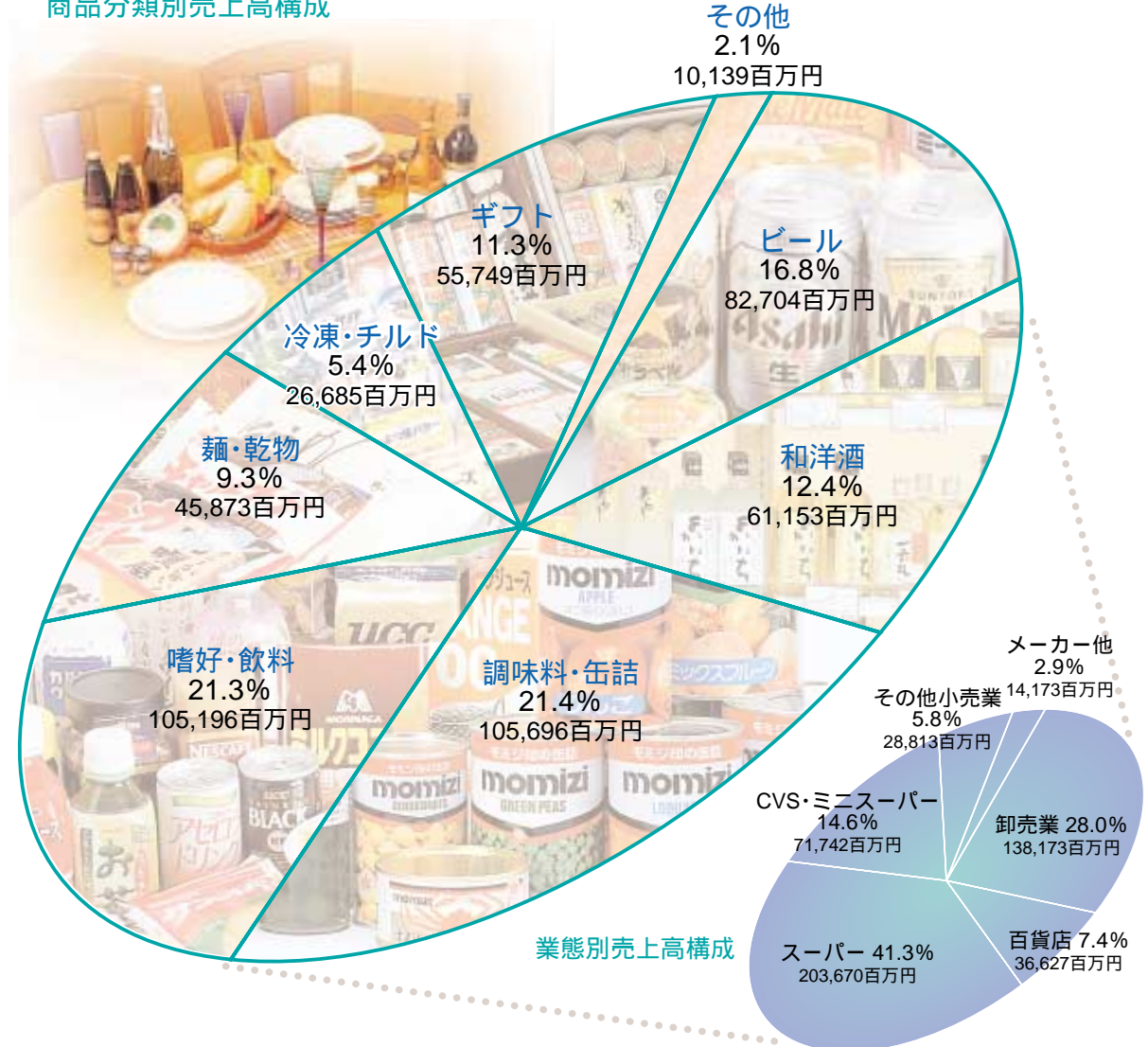
この物流センターでは、物流の効率化を図るため当社の商品だけでなく、他社の商品も預かって一括管理しています。また、取扱品目も食品・酒類・菓子だけでなく衣料品・タバコ・家具・日用雑貨・住居関連商品の物流業務も行っている物流センターもあります。

当社グループの運営している一括物流センターは、現在全国に36ヶ所ありますが、今後も当社のもつ情報機能・物流機能を評価して戴ける取引先と積極的に取り組み、そのことによる成果は当社の将来の飛躍につながるものと確信しています。

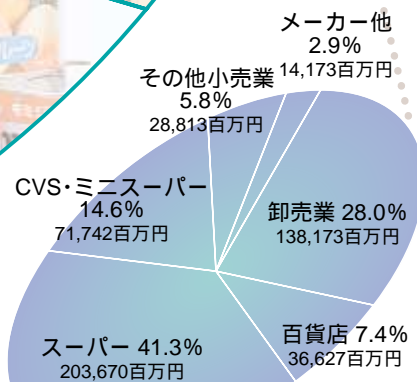


## 売上高情報

### 商品分類別売上高構成



### 業態別売上高構成



# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成12年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	103,825	99,566
現金及び預金	2,727	7,084
受取手形及び売掛金	63,461	68,150
有価証券	15	14
たな卸資産	9,001	10,458
繰延税金資産	437	301
未収入金	13,953	13,701
預け金	14,292	
その他	294	285
貸倒引当金	358	430
固定資産	42,845	39,545
有形固定資産	18,558	17,773
無形固定資産	704	920
投資その他の資産	23,582	20,850
資産合計	146,671	139,111
<b>負債の部</b>		
流動負債	107,664	110,229
支払手形及び買掛金	99,414	101,831
短期借入金	443	1,261
1年以内に返済予定の長期借入金	810	316
未払法人税等	1,172	893
賞与引当金	1,418	1,427
その他	4,406	4,501
固定負債	3,044	3,017
長期借入金	200	1,010
適格退職年金過去勤務債務		1,137
繰延税金負債	1,023	83
退職給与引当金		62
退職給付引当金	1,056	
役員退職慰労引当金	271	305
その他	493	418
負債合計	110,709	113,246
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	197	214
<b>資本の部</b>		
資本金	4,923	2,883
資本準備金	7,119	3,969
連結剰余金	21,628	18,796
その他有価証券評価差額金	2,092	
自己株式	0	
資本合計	35,764	25,650
負債、少数株主持分及び資本合計	146,671	139,111

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
売上高	493,200	499,890
売上原価	447,336	455,031
売上総利益	45,863	44,858
販売費及び一般管理費	40,191	39,191
営業利益	5,671	5,667
営業外収益	749	650
受取利息	86	96
受取配当金	169	165
持分法による投資利益	48	21
債務整理益		117
受取手数料	73	66
不動産賃貸収入	130	
その他	240	183
営業外費用	116	163
支払利息	34	56
新株発行費	34	
上場関連費用	23	
営業権償却		49
その他	24	57
経常利益	6,304	6,154
特別利益	248	1,507
貸倒引当金戻入益	230	80
投資有価証券売却益	17	1,426
特別損失	749	3,863
固定資産除却損	64	110
固定資産売却損		3
投資有価証券売却損	11	39
投資有価証券評価損	68	288
会員権等評価損	135	22
退職給付会計基準変更時差異	184	
貸倒引当金繰入額	283	1,697
投資評価引当金繰入額		9
事業整理損		506
適格退職年金過去勤務費用		1,185
税金等調整前当期純利益	5,803	3,798
法人税、住民税及び事業税	2,408	2,514
法人税等調整額	113	775
少数株主利益	8	22
当期純利益	3,289	2,037

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)		(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)	
連結剰余金期首残高	18,796		16,733	
過年度税効果調整額			341	
連結剰余金減少高	457		315	
配当金	352		200	
役員賞与金	103		115	
連結子会社合併に伴う資本準備金振替高	0			
当期純利益	3,289		2,037	
連結剰余金期末残高	21,628		18,796	

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)		(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983		9,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819		5,567	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,662		1,120	
現金及び現金同等物の増減額	9,825		2,490	
現金及び現金同等物の期首残高	7,145		4,655	
現金及び現金同等物の期末残高	16,971		7,145	

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得14億32百万円や長・短期借入金の返済11億34百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益58億3百万円および公募増資51億54百万円の収入により、前期末に比べ98億25百万円(137.5%)増加し、169億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億95百万円(13.0%)減少し79億83百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加20億4百万円、たな卸資産の減少19億60百万円による収入増加があったものの、売上債権と仕入債務において前期末・当期末の休日要因の影響等により72億55百万円の支出増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ37億47百万円(67.3%)増加し18億19百万円の支出にとどまりました。これは、主に物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得が28億83百万円減少したことによるものであります。

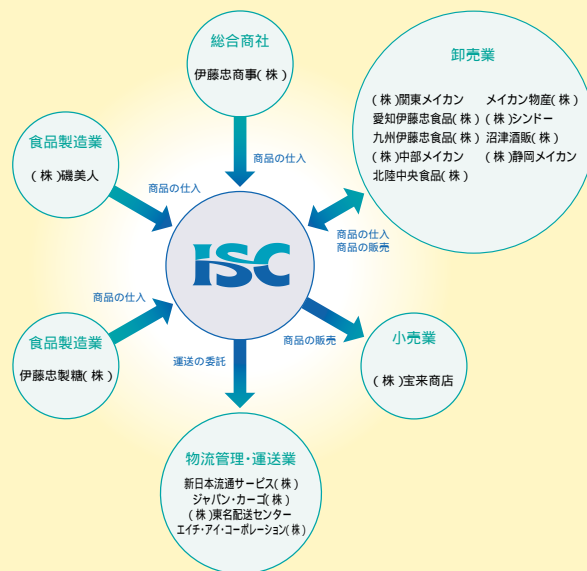
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ47億83百万円増加し36億62百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の返済が32億1百万円減少したこと、および増資による収入が16億68百万円増加したことによるものであります。

## 子会社・関連会社

平成13年9月30日現在

	名 称	主要事業内容	持株比率 (%)
連結子会社	株式会社関東メイカン	食品卸売業	85.87
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.00
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.00
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.00
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.00
	株式会社磯美人	食品製造業	83.33
	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.00
非連結子会社	沼津酒販株式会社	酒類・食品卸売業	100.00
	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.00
関連会社	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.00
	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.50
	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	15.10
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.00
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	29.00
エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.00	

(注) 連結子会社であった株式会社田新および持分法適用会社であった株式会社ヨシノヤは、当連結会計年度において清算終了いたしました。  
連結子会社であった株式会社松枝商店は平成13年5月1日付で当社に吸収合併し、沼津酒販株式会社は平成13年10月1日付で吸収合併いたしました。



貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成12年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	99,991	94,790
現金及び預金	847	4,979
受取手形	8,698	10,260
売掛金	55,022	58,098
有価証券	10	9
商品	7,582	8,666
前払費用	15	29
繰延税金資産	398	271
未収入金	13,085	12,763
預け金	14,292	
その他	397	130
貸倒引当金	360	420
固定資産	42,560	39,226
有形固定資産	17,838	17,029
無形固定資産	691	846
投資その他の資産	24,030	21,350
資産合計	142,551	134,017
<b>負債の部</b>		
流動負債	104,274	105,356
支払手形	1,932	2,359
買掛金	94,952	96,469
1年以内に返済予定の長期借入金	810	316
未払金	3,631	3,947
未払法人税等	1,077	786
未払消費税等	216	46
未払費用	3	4
預り金	469	249
賞与引当金	1,181	1,178
固定負債	2,478	2,732
長期借入金	200	1,010
適格退職年金過去勤務債務		1,137
繰延税金負債	703	
退職給付引当金	961	
役員退職慰労引当金	167	198
預り保証金	445	386
負債合計	106,753	108,088
<b>資本の部</b>		
資本金	4,923	2,883
資本準備金	7,119	3,969
利益準備金	733	283
その他の剰余金	20,928	18,792
その他有価証券評価差額金	2,093	
資本合計	35,798	25,928
負債・資本合計	142,551	134,017

百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
売上高	478,418	484,244
売上原価	436,086	443,281
売上総利益	42,331	40,962
販売費及び一般管理費	36,924	35,609
営業利益	5,407	5,352
営業外収益	730	662
営業外費用	100	107
経常利益	6,037	5,908
特別利益	243	1,539
特別損失	914	3,950
税引前当期純利益	5,366	3,497
法人税、住民税及び事業税	2,231	2,343
法人税等調整額	111	775
当期純利益	3,023	1,928
前期繰越利益	263	251
過年度税効果調整額		547
税効果会計適用に伴う積立金等取崩高		223
中間配当額	130	
中間配当に伴う利益準備金積立額	13	
当期末処分利益	3,143	2,950

百万円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	(単位：百万円)		
	期 別 (株主総会承認年月日)	当 期 (平成13年12月21日)	前 期 (平成12年12月22日)
当期末処分利益		3,143	2,950
任意積立金取崩額		21	23
固定資産圧縮積立金取崩額		21	23
特別償却準備金取崩額			0
合計		3,164	2,974
利益処分額		2,897	2,711
利益準備金		496	437
配当金		130	222
役員賞与金		70	84
(うち監査役分)		( 3 )	( 3 )
任意積立金			
別途積立金		2,200	1,967
次期繰越利益		267	263

百万円未満は切り捨てて表示しております。



## ギフトアソート専用センターを開設。



当社における営業活動の大きな柱は、お中元・お歳暮を中心にしたギフト商品の取引です。全国有名百貨店・スーパーを経由して、皆様のお手元に届けられるのは当社の商品かもしれません。当社のギフト商品は、様々な

カテゴリのメーカー商品を自由な発想で詰め合わせたオリジナルギフトセットを開発・作成及び提案まで独自で行っています。

この機能を最大限に発揮する中心拠点として、本年4月、大阪市城東区にギフトアソート専用の「城東アソートセンター」を開設しました。ギフト作成現場は、埃完全にシャットアウトした清潔な状態で作業が行われています。シーズンギフトからノンシーズンギフトまで皆様が気持ちを込めて贈る「ギフト」を、当社はまごころ込めてお届けします。



## 「社会との融和、社会への感謝を忘れず」

当社は、1996年よりスタートした俳優の渡哲也さん率いる石原プロによる「小児ガン征圧キャンペーン（毎日新聞社、スポーツニッポン新聞社主催）」に賛同しています。

寄付金は、がん征圧のための最先端医療に取り組む病院や、がんの子供を守る会などのボランティア団体に贈呈され、研究活動や小児病棟の改装などの大きな支えとなっています。この他にも、世界移植者スポーツ大会を共催している(財)大阪腎臓バンクや、三宅島の噴火災害に対する「三宅村義援金」などに寄付を行いました。

当社は、社会貢献活動を通して、健康で豊さを育む食生活の実現に貢献していきます。



## ホームページをリニューアルしました。

このたび、当社ホームページに最新ニュース・IR情報・人材採用情報などを盛り込み、リニューアルしました。投資家の皆様へのSpeedyかつDirectな情報発信を目指し、業績予想やプレスリリース等の各種最新情報を日々更新していきます。

また、当社に関するご意見・ご感想もホームページにて承っていますので、一度当サイトに足を運ばれてはいかがでしょうか？

ホームページアドレス  
<http://www.itochu-shokuhin.com>



## 会社の概要

平成13年9月30日現在

# Corporate Profile

商号	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-6 大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 TEL 06-6204-5901 FAX 06-6204-5970 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル TEL 03-3270-7620 FAX 03-3279-3665
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金	4,923,464,500円
従業員数	1,099名
事業内容	酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャングアイジング等を主とした事業活動を展開。

役員	代表取締役社長	尾崎 弘
	代表取締役副社長	澤田 英雄
	常務取締役	木村 英彦
	常務取締役	岩井 淳
	常務取締役	川嶋 正之
	常務取締役	長野 泰之
	常務取締役	西村 均
	常務取締役	増永 徳士
	取締役	酒井 秀之
	取締役	保木 勇
	取締役	大野 志郎
	取締役	松山 義雄
	取締役	末森 達昭
	取締役	河千田 幸彦
	取締役	山仲 春男
	取締役	岩城 彰
	取締役	足立 誠
	取締役	吉野 芳夫
	常勤監査役	浅井 久生
	監査役	佐々木 清志
	監査役	国分 友礼

## 事業所 支社

東京支社 北海道支店 / 仙台支店 / 横浜支店 / 千葉営業所 / 多摩営業所 / 岩槻営業所 / 高島平営業所 / 群馬営業所 / 郡山出張所

名古屋支社

大阪支社 大阪南営業所 / 四国支店 / 和歌山営業所

直轄支店

北陸支店 富山営業所

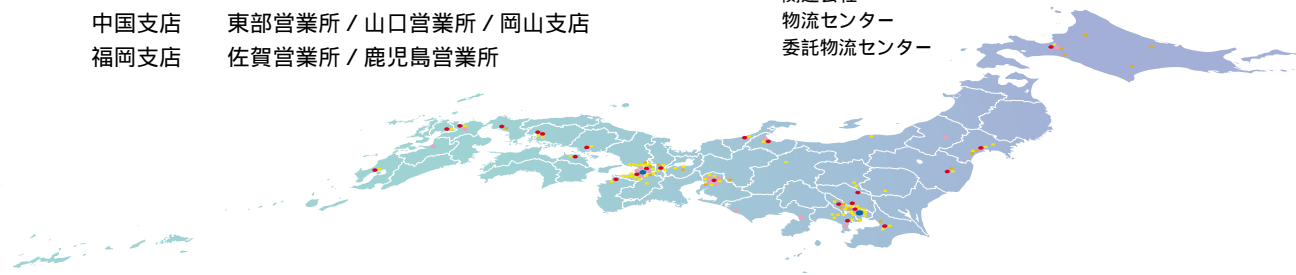
京都支店

中国支店 東部営業所 / 山口営業所 / 岡山支店

福岡支店 佐賀営業所 / 鹿児島営業所

## 全国の拠点

本社  
支社・支店・営業所  
関連会社  
物流センター  
委託物流センター



## 株式の状況

平成13年9月30日現在

# Stock Information

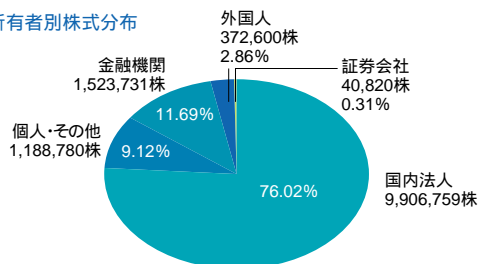
会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	13,032,690株
株主数	2,105名

### 大株主

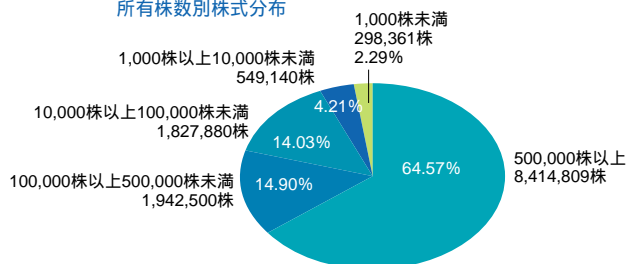
株主名	所有株数 (株)	所有株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	2,769,416	21.24
伊藤忠製糖(株)	2,751,375	21.11
味の素(株)	1,187,429	9.11
アサヒビール(株)	1,106,589	8.49
(株)シーアイフーズシステムズ	600,000	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	425,900	3.26
西野商事(株)	400,000	3.06
松下善四郎	302,000	2.31
みずほ信託銀行(株)退職給付信託(第一勤業銀行口)	249,300	1.91
伊藤忠食品従業員持株会	215,200	1.65

### 株式分布状況

#### 所有者別株式分布



#### 所有株数別株式分布



## 株主メモ

### 決算期

9月30日

### 定時株主総会

12月中

### 配当金受領株主確定日

9月30日

および中間配当を実施するときは3月31日

### 名義書換代理人

〒105 8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

〒541 0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

### 1単元の株式数

100株

### 証券コード

2692

### 商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

- 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
- 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。

# ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 電話(06)6204-5901  
東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル 電話(03)3270-7620  
インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com>